

帯広市競争入札参加資格審査 道内市町村統一申請書類の記載方法

第1 建設工事等競争入札参加資格審査申請書（様式1）

1 記入例

様式1

建設工事等競争入札参加資格審査申請書		※ 受 付 番 号	
		建設工事	
		設計等	
2024 年 1 月 1 日			
帯広市長	様		
		所 在 地	札幌市中央区南〇〇条西〇〇丁目〇〇番〇〇号
		商号又は名称	〇〇〇〇株式会社
		代 表 者	代表取締役 札幌 太郎
		電 話 番 号	011-000-0000
帯広市 所管に係る建設工事等の入札に参加したいので、指定の書類を添えて資格審査を申請します。 なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。			

2 記載要領

- 年 月 日…申請書の提出年月日を記入してください。
- あ て 先…帯広市長と記入してください。
- 所 在 地…法人は本店の、また、個人はその本拠となっている住所を記入してください。
- 商号・名称…法人は登記されている商号を、また、個人は登録している名称を記入してください
- 代 表 者…法人は代表する役職名と氏名、また、個人は戸籍上の氏名を記入してください。
- 電 話 番 号…代表する電話番号を記入してください。

第2 工事（事業）経歴書（様式3）

1 建設工事の資格を希望する場合

経営事項審査申請書又は決算報告書に添付した工事経歴書（様式第二号・申請者用）の写しを直前2年度決算分提出してください。

2 設計等の資格を希望する場合

(1) 記入例

様式3

工事（事業）経歴書

(種別 測量)

(単位:千円)

注 文 者	元 請 又 は 下 請 の 区 別	工 事 (事 業) 名	工 事 (事 業) 場 所 の 有 る 都 道 府 県 名	配 置 予 定 技 術 者	請 負 代 金 の 額 うち ()	着 工 年 月		
						完 成 又 は 完 成 予 定 年 月 日		
札幌建設管理部	元請	達布石狩沼田線 舗装工事用地測量	北海道		3,120	令和 4 年 4 月		
小樽建設管理部	"	豊浦二セコ線 特改工事用地測量	"		2,581	令和 4 年 5 月		
後志総合振興局	"	広域農道後志北部 道路敷地用地測量	"		2,400	令和 4 年 7 月		
札幌市	"	手稲星置地内測量	"		4,400	令和 4 年 6 月		
札幌開発建設部	"	石狩新港内深淺測量	"		2,650	令和 4 年 10 月		
(株)山田興業	"	所有地現況平面図 調整復元業務	"		1,250	令和 4 年 11 月		
						令和 4 年 9 月		
						令和 4 年 11 月		
						令和 4 年 11 月		
						年 月		
						年 月		
						年 月		
						年 月		
						年 月		
						年 月		
						年 月		
						年 月		
種 別 計		6件			16,401			

(2) 記載要領

- ① 設計等の資格を希望する場合についてのみ、直前1年度決算分の事業経歴書を、希望する種別ごとに未成事業を除いて別葉で作成してください。
また、経歴書の種別計に必ず合計件数と請負代金の合計額を記入してください。
- ② 請負代金の合計額は、消費税相当額を除いた事業高を集計してください。
- ③ 配置技術者氏名は、記入する必要はありません。
- ④ 種別の区分は、（測量、地質調査、土木設計、建築設計、技術資料の5種別）です。
- ⑤ 種別ごとの請負代金の合計額は、それぞれ希望する種別の付票中「当該直前1年（決算期）間の事業高」欄に転記してください。
- ⑥ 道外業者で独自に作成した事業経歴書がある場合、この様式の内容が備わっていれば、それをもって代えることができます。

第3 工事経歴書集計表（様式3の2）

1 記入例

様式3の2

工 事 経 歴 書 集 計 表

（建設工事のみ）

（単位：千円）

経 費 対 象 建 設 業	基 準 決 算 以 前 の 決 算	基 準 決 算	備 考
土木一式工事	4,764,023	4,577,810	
建築一式工事	1,141,812	968,375	
電気工事	85,448	48,529	
管工事	43,199	33,188	
ほ装工事	152,928	137,032	
しゅんせつ工事	22,528	23,909	
造園工事	50,475	39,755	
水道施設工事	96,128	0	
その他	8,720	59,266	
合 計	6,365,261	5,887,864	

2 記載要領

- (1) 建設工事の資格を希望する場合についてのみ作成してください。
- (2) 直前2年度決算分の工事経歴書に基づき作成してください。

第4 技術者名簿（様式4）

1 記入例

様式4

技術者名簿（道内関係分）

許可番号	大臣 知事	(特・般 - 1)	第 1262 号	所在地	札幌市	商号又は名称	道央建設 (株)
------	----------	------------	----------	-----	-----	--------	----------

(種別: 建設工事・設計等)

氏名	年齢	最終学校		法令による免許等								建設業監理 技術者資格者証 交付番号	経験 年数
		学校名	専攻学科	名称	取得年月日	名称	取得年月日	名称	取得年月日	名称	取得年月日		
馬場 雄一	58	弘前工業大学	建築	1級建築士	昭和 59年9月15日							第 2005 号	35 年
中田 榮太郎	55	北海道大学	"	1級建築士	昭和 63年11月10日	1級建築 施工管理技士	平成 4年3月28日					第 872 号	31 年
江藤 勇	53	室蘭工業大学	開発土木	1級土木 施工管理技士	平成 3年3月31日							第 14678 号	30 年
長沢 信司	52	旭川工業高校	土木	1級土木 施工管理技士	平成 11年2月20日							第 12357 号	33 年
川崎 浩	50	北海道大学	"	1級土木 施工管理技士	平成 6年3月20日							第 8458 号	27 年
久保田 一郎	49	苫小牧 工業高校	"	2級土木 施工管理技士	平成 3年3月11日							第 20598 号	30 年
山下 徹	50	旭川工業高校	"	1級造園 施工管理技士	平成 9年3月31日	2級土木 施工管理技士	平成 2年3月25日					第 24586 号	31 年
堀田 博司	47	青森中学校		2級土木 施工管理技士	平成 14年3月25日							第 21940 号	28 年
中川 勝雄	49	室蘭工業高校	土木	1級土木 施工管理技士	平成 10年3月11日							第 697 号	30 年
上田 真央	47	北見工業大学	建築	1級管工事 施工管理技士	平成 16年9月10日	1級建築 施工管理技士	平成 9年3月13日					第 7697 号	24 年
佐藤 秀二	44	北海道大学	理学	技術士(建築)	平成 11年3月4日							第 4893 号	16 年
坂本 和男	44	北海学園大学	建築	1級建築士	平成 12年1月30日	1級建築 施工管理技士	平成 11年3月23日					第 6480 号	20 年
												第 号	年
												第 号	年
												第 号	年

【建設工事を希望する場合の注意事項】

- この名簿は、建設業法第7条第2号イ・ロ又はハに該当する主任技術者及び技術職員として勤務する者全てについて作成してください。
- この名簿は、道内の本店、支店、営業所等に勤務する主任技術者及び技術職員についてのみ作成してください。
- 入札参加を希望する各発注機関に対し、「入札参加申請書」と併せてこの名簿も提出してください。
- 発注機関にこの名簿を提出後、技術者に増減(新規採用、転退職等)又は免許・資格等に変更があった場合には、「競争入札参加資格審査申請書変更届」に、新たに「技術者名簿」を作成し直したうえ、それぞれの発注機関に提出してください。

2 記載要領

- 建設工事と設計等に関わる、道内の本店、支店、営業所等に勤務する技術者について、申請時点で作成してください。
なお、道内に勤務し、資格を有する役員も含まれます。
- 建設業法第7条第2号イ・ロ・ハに規定する主任技術者、測量法、技術士法、建築士法その他許可・登録等に関して関係省庁が有資格者に相当するものとして指定する有資格者について作成してください。
なお、法令による免許等を有していなくても、実務経験により技術職員として勤務する方も併せて記入してください。
- 「建設業監理技術者資格者証交付番号」欄は、当該資格者証の交付を受けている方について、その交付番号を記入してください。
- 道外業者で道内に支店・営業所等(受任事務所)を有しない場合は、道内での稼働予定技術者について作成してください。
- 道外業者が独自に作成した技術者名簿がある場合、この様式の内容が備わっていれば、それをもって代えることができます。この場合、道内関係分については欄外に○印を付するなど明確に区分してください。

第5 入札参加資格審査申請書付票の記載要領

令和3～6年度における道内各市町村の建設工事と設計等の入札参加資格審査申請書付票の記入方法について項番の順に説明します。

なお、各様式付票は帯広市への提出用と控え用の2部作成してください。

《あて先》 帯広市長と記入してください。

《申請年月日》 入札参加資格審査申請書を提出する年月日を記入してください。

1 建設工事入札参加審査申請書付票（様式9）

01 項番 【申請者】

- (1) 本店の所在地、商号又は名称、代表者の職氏名、郵便番号、電話番号、FAX 番号を記入してください。
- (2) 「所在地」欄には市、町、村名（道外業者は都道府県名）から記入してください。また、ビルに入居の場合は、入居しているビルの名称も記入してください。

02 項番 【受任者】

- (1) 「受任者」とは、常時建設工事の請負契約を締結する権限を有する本店以外の支店・営業所等をいいます。
- (2) 「請負契約を締結する権限」とは、支店・営業所等が有している建設業の許可業種の範囲内で、本店の代表者から支店、営業所等の代表者に常時見積・入札・契約締結について委任されていることが必要です。
- (3) 道内に上記(1)及び(2)に該当する支店・営業所等を有している場合は、主な支店・営業所等の1ヶ所について記入してください。
ただし、道内に建設業の許可を有する支店・営業所等がない場合は、記入する必要はありません。
- (4) 「受任者の職氏名」欄は、道内における当該支店・営業所等の代表者を記入してください。

03 項番 【連絡先】

建設業の許可を有しない支店・営業所等で、主に業務連絡を担当する事務所等を有する場合について記入してください。

04 項番 【申請業種】

- (1) 建設業の許可番号、許可年月日、許可年数、許可業種、経審結果の点数及び前回資格について記入してください。
- (2) 「建設業許可年月日」欄は、申請時に有している建設業の許可年月日を許可・登録通知等により記入してください。
- (3) 「許可年数」欄は、建設業の許可（登録）を受けた日から基準日までの通算した年数

(1年未満の月数は切り捨て)を記入してください。

- (4) 「特定(許可)」及び「一般(許可)」欄は、申請時に有する建設業の許可業種を「特定」又は「一般」の許可区分に従い○印を記入してください。また、02項番【受任者】欄に記載がある場合は、受任者が有している許可業種について、○印の中に△印を記入してください。
- (5) 「総合評定値の点数」欄は、総合評定値通知書(経営事項審査結果通知書)の総合評定値(P点)を業種ごとに記入してください。
- (6) 「前回資格」欄は、帯広市の令和元年度及び令和2年度における入札参加資格を有している場合に、それぞれの業種欄に○印を記入してください。

05項番 【共済組合等の加入状況】

- (1) 加入している共済組合等について記入してください。
- (2) 「直前1ヶ年の掛金額」とは、直前決算期における直近1年間の掛金額をいいます。
- (3) 経営事項審査申請時に使用した加入・履行証明書等の写しを提出してください。
- (4) 空白欄は、記載している2種類以外の共済制度に加入している場合、その共済制度名等を記入してください。

06項番 【決算等】

- (1) 「直前決算」欄は、直前1年の決算期間を記入します。
- (2) 「資本金」欄は、右詰め千円単位で基準日前日の振込済(登記済)資本金を記入してください。

07項番 【前回受付番号】

- (1) 前回の資格審査の受付番号又は登録番号・整理番号を記入してください。
- (2) 新規申請者又は番号の通知等を受けていない場合は記入しないでください。

08項番 【商号又は名称の頭文字】

- (1) 商号又は名称の頭文字1字を「ひらがな」で記入してください。
- (2) 法人の場合は、株式会社等を除いた会社名の最初の1文字です。

09項番 【希望職種・格付等級】

- (1) 「希望職種」欄は、今回入札参加資格を希望する職種に○印を記入してください。
- (2) 「前回」欄は、令和元年度及び令和2年度において、帯広市の入札参加資格を有し、格付けされている場合について当該種別の等級をそれぞれ記入してください。
- (3) 「※今回」欄は、帯広市で記入しますので、申請者は記入しないでください。

10項番 【従業員数】

- (1) 申請時点における道内の本店、支店、営業所等に勤務する従業員を技術職員と事務職員に区分し、建設業に従事する者のみを記入してください。
- (2) 従業員数には、役員も含まれます。
- (3) 道外建設業者で道内に支店、営業所等を有しない場合は、「0」と記入してください。

11項番 【技術者数(申請者又は受任事務所関係分)】

- (1) 申請時点における道内の本店、支店、営業所等に勤務する職員が有する資格ごとの人

数を記入してください。

- (2) 「技術者名簿（様式4）」とよく照合の上、記入してください。
- (3) 同一人が2以上の資格を有している場合は、それぞれの資格別に人数を記入してください。ただし、同一資格で1級及び2級の資格を有している者については、1級として取り扱ってください。
- (4) 技術者数には、道内に勤務する役員も含まれます。

1 2 項番 【監理技術者資格者数】

- (1) 「技術者名簿（様式4）」に記載した技術者のうち、監理技術者資格者証の交付を受けている者をいいます。
- (2) 当該資格者証の交付を受けている技術者について業種別に人数を記入し、最後に実人数を記入してください。

なお、同一人が2以上の業種で資格者証の交付を受けている場合は、それぞれ業種別に人数を記入してください。

1 3 項番 【舗装プラントの所在地（道内のみ）】

- (1) 道内における舗装プラントの所在地を5ヶ所まで記入してください。
- (2) 他社と共有するプラントを有する場合は、その旨を明記してください。
- (3) 郡名を省略して市、町、村名から地番まで記入してください。

【使用印鑑・実印】

使用印鑑と実印を押印してください。

1 4 項番 【鋼橋上部の製作工場の所在地（道内・道外）】

- (1) 鋼橋上部の製作工場を有する場合は、所在地が道内・道外にかかわらず、3ヶ所まで記入してください。
- (2) 市、町、村名（道外所在地の場合は都道府県名）から記入してください。

1 5 項番 【消費税に関する申出】

消費税法（昭和63年法律第108号）に基づき、「課税業者」又は「免税業者」のいずれかを○で囲んでください。

1 6 項番

帯広市が記入する欄ですので、申請者は記入する必要はありません。

市町村用 (様式9) 建設工事入札参加資格審査申請書付票

帯広市長 様 申請年月日 令和〇年〇月〇日

01 申請者

(フリガナ) サッポロシチュウオウク
所在地 札幌市中央区南〇〇条西〇〇丁目〇〇番〇〇号

(フリガナ) 〇〇〇〇(カ)
商号又は名称 〇〇〇〇株式会社

(フリガナ) ダイショウトリシマリヤク サッポロ タロウ
代表者の職氏名 代表取締役 札幌 太郎

郵便番号 060-0000 電話番号 011-000-0000 FAX番号 011-000-0000

02 受任者

(フリガナ) オビヒロシ
支店等の所在地 帯広市西〇〇条南〇〇丁目〇〇番地

(フリガナ) 〇〇〇〇(カ オビヒロシテン
支店等の名称 〇〇〇〇株式会社 帯広支店

(フリガナ) シテンチョウ オビヒロ イチダ
受任者の職氏名 支店長 帯広 市太

郵便番号 080-0000 電話番号 0155-00-0000 FAX番号 0155-00-0000

03 連絡先

(フリガナ) オビヒロシ
所在地 帯広市西〇〇条南〇〇丁目〇〇番地

(フリガナ) 〇〇〇〇(カ オビヒロシテン
支店等の名称 〇〇〇〇株式会社 帯広支店

郵便番号 080-0000 電話番号 0155-00-0000 FAX番号 0155-00-0000

04 許可業種

建設業許可記号・番号 大田特一 〇〇石第 〇〇〇〇〇〇号 建設業許可年月日 〇〇年〇月〇日 許可年数 1 〇年

略号	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	ほ	し	ゆ	板
特定(許可)																
一般(許可)																
総合評定値の点数	846								684							
前回資格																
略号	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解		
特定(許可)																
一般(許可)																
総合評定値の点数																
前回資格																

05 共済組合等の加入状況

種類	契約成立年月日及び契約番号	直前1ヶ年の掛金額
建設業退職金共済組合	H25年〇月〇日 第 000 0000 号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 円
中小企業退職金共済事業団	年 月 日 第 号	
	年 月 日 第 号	

06 決算等

直前決算	自 〇 年 〇 月 〇 日	至 〇 年 〇 月 〇 日
資本金	1 0 0 0 0 0 円	
直前1年(基準決算期)間の建設工事の施工金額	1 0 0 0 0 0 円	

07 前回受付番号

08 商号又は名称 号はの字 ひらがな

(注) ※印は記入しないでください。

09 希望工種

希望工種	〇			〇					
格付等級	土木	舗装	建築	管	電気	鋼			
前回									
※今回									

10 従業員数

技術	4	人
事務	4	人
計	8	人

11 技術者数 (申請者又は受任事務所関係分)

技術士	土木施工管理技士	建設機械施工技士	管工事施工管理技士	造園施工管理技士	電気工事施工管理技士
	1級 2級	1級 2級	1級 2級	1級 2級	1級 2級
人	人	2	人	2	人

電気工事士	建築士	建築施工管理技士	電気主任技術者	消防設備士
1種 2種	1級 2級	木造	1級 2級	1種 2種 3種
人	人	人	人	人

技能士及び技能関係職員数

業種	板金工	建築大工	左官	金属塗装工	配管工	タイル張り工	建築塗装工	ブ建ク工	と工	鉄工	鉄筋組立工	建具工
1級	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
2級	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

12 監理技術者資格者数

土木	建築	電気	管
人	人	人	人
鋼構造物	舗装	造園	実人数
人	人	人	人

13 舗装プラントの所在地 (道内のみ)

使用印鑑 実印

14 鋼橋上部の製作工場の所在地 (道内・道外)

15 消費税に関する申出

課税業者 免税業者

16 受付番号

※ 年月日 年 月 日 所 属 職氏名

2 設計等入札参加資格審査申請書付票（様式 10）

0 1 項番 【申請者】

- (1) 本店の所在地、商号又は名称、代表者の職氏名、郵便番号、電話番号、FAX 番号を記入してください。
- (2) 「所在地」欄には市、町、村名（道外業者は都道府県名）から記入してください。また、ビルに入居の場合は、入居しているビルの名称も記入してください。

0 2 項番 【受任者】

- (1) 「受任者」とは、「測量」及び「建築設計」については、支店・営業所等が有している測量業の登録、1 級又は 2 級建築士事務所の登録を受けている範囲内で、本店の代表者から支店、営業所等の代表者に常時見積・入札・契約締結について委任されている場合に記入してください。
- (2) 「受任者の職氏名」欄は、当該支店・営業所等の代表者を記入してください。

0 3 項番 【連絡先】

営業の許可を有しない支店・営業所等で、主に業務連絡を担当する事務所等を有する場合について記入してください。

0 4 項番 【申請種別】

- (1) 「希望種別」欄は、今回入札参加資格を希望する種別に○印を記入してください。
なお、0 2 項番【受任者】欄に記載がある場合は、受任者が有している種別の範囲内で○印の中に△印を記入してください。
- (2) 「建築設計」を希望する方で、設備設計のみを希望する場合は、◎印を記入してください。
- (3) 「登録番号・年月日」欄は、申請時に有している登録番号及び登録年月日を登録通知等により記入してください。
- (4) 「直前 1 年（決算期）間の事業高金額」欄は、希望する種別ごとの事業高を消費税相当額を除いて、右詰め千円単位で記入してください。
- (5) 「当該営業年数」欄は、申請時点において希望する種別ごとの営業年数を記入してください。
なお、「測量」及び「建築設計」を希望する場合で、0 2 項番【受任者】欄に記載がある場合は、受任者における当該営業年数を記入してください。
- (6) 「前回資格」欄は、帯広市の令和元年度及び令和 2 年度における入札参加資格を有している場合には、当該種別欄にそれぞれ○印を記入してください。
- (7) 「合計」欄は、「直前 1 年（決算期）間の事業高金額」の合計額を記入してください。

0 5 項番 【前回受付番号】

- (1) 前回の資格審査の受付番号又は登録番号・整理番号を記入してください。
- (2) 新規申請者又は番号の通知等を受けていない場合は記入しないでください。

0 6 項番 【商号又は名称の頭文字】

- (1) 商号又は名称の頭文字 1 字を「ひらがな」で記入してください。

(2) 法人の場合は、株式会社等を除いた会社名の最初の1文字です。

07項番 【従業員数】

(1) 申請時点における道内の本店、支店、営業所等に勤務する従業員を技術職員と事務職員に区分し、設計等に従事する者のみを記入してください。

なお、技術職員については、資格の有無を問いません。

(2) 従業員数には、役員も含まれます。

08項番 【技術者・資格者数（申請者又は受任事務所関係分）】

(1) 申請時点における道内の本店、支店、営業所等に勤務する職員が有する資格について記入してください。

(2) 「技術者名簿（様式4）」とよく照合の上、記入してください。

(3) 同一人が2以上の資格を有している場合は、それぞれの資格別に人数を記入してください。ただし、同一資格で1級及び2級の資格を有している者については、1級として取り扱ってください。

(4) 建築士については、1級の資格を有している者のうち、構造設計又は設備設計の資格を有する者の人数を、それぞれの資格別に内数で記入してください。

なお、構造設計及び設備設計の両方の資格を有する者についても、それぞれ資格別に記入してください。

(5) 技術者・資格者数には、道内に勤務する役員も含まれます。

09項番 【建設コンサルタント登録部門】

(1) 建設コンサルタントの登録をしている場合は、登録通知書等により該当部門に○印を記入してください。

(2) 02項番【受任者】欄に記載がある場合は、受任者が有している登録部門の範囲内で○印の中に△印を記入してください。

10項番 【補償コンサルタント登録部門】

補償コンサルタントの登録をしている場合は、登録通知書等により該当部門に○印を記入してください。

11項番 【計量証明事業者登録部門】

「技術資料」を希望する場合で、計量証明事業者登録をしている場合は、登録証により該当部門に○印を記入してください。

12項番 【直前決算等】

(1) 「決算期間」欄は、直前1年の決算期間を記入します。

(2) 「資本金」欄は、右詰め千円単位で基準日前日の振込済（登記済）資本金を記入してください。

【使用印鑑・実印】

使用印鑑と実印を押印してください。

13項番 【消費税に関する申出】

消費税法（昭和63年法律第108号）に基づき、「課税業者」又は「免税業者」のいずれかを○で囲んでください。

14項番

帯広市が記入する欄ですので、申請者は記入する必要はありません。

市町村用 (様式10) 設計等入札参加資格審査申請書付票

帯広市長 様 申請年月日 令和〇年〇月〇日

01 申請者

所在地 (フリガナ) サッポロシチュウオウク
札幌市中央区南〇〇条西〇〇丁目〇〇番〇〇号

商号又は名称 (フリガナ) 〇〇〇〇(カ) 〇〇〇〇株式会社

代表者の職氏名 (フリガナ) ダイショウトリシマリヤク サッポロ タロウ
代表取締役 札幌 太郎

郵便番号 060 - 0000 電話番号 011 - 000 - 0000 FAX番号 011 - 000 - 0000

02 受任者

支店等の所在地 (フリガナ) オビヒロシ
帯広市西〇〇条南〇〇丁目〇〇番地

支店等の名称 (フリガナ) 〇〇〇〇(カ) オビヒロシテン
〇〇〇〇株式会社 帯広支店

受任者の職氏名 (フリガナ) シテンチョウ オビヒロ イチダ
支店長 帯広 市太

郵便番号 080 - 0000 電話番号 0155 - 00 - 0000 FAX番号 0155 - 00 - 0000

03 連絡先

所在地 (フリガナ) オビヒロシ
帯広市西〇〇条南〇〇丁目〇〇番地

支店等の名称 (フリガナ) 〇〇〇〇(カ) オビヒロシテン
〇〇〇〇株式会社 帯広支店

郵便番号 080 - 0000 電話番号 0155 - 00 - 0000 FAX番号 0155 - 00 - 0000

希望種別	区分	登録番号・年月日	直前1年(決算期)間の事業高金額	当営業年数	該前	前回資格
〇	測量	平成〇〇年〇月〇日 (〇〇)第〇〇〇〇号	1 0 0 0 0 千円	2	0	〇
	地質調査	年 月 日 ()第 号	千円			
〇	土木設計	平成〇〇年〇月〇日 (〇〇)第〇〇〇〇号	1 0 0 0 0 千円	1	8	〇
	建築設計	年 月 日 ()第 号	千円			
	技術資料	年 月 日 ()第 号	千円			
	道路清掃	年 月 日 ()第 号	千円			
		年 月 日 ()第 号	千円			
		年 月 日 ()第 号	千円			
	合計		2 0 0 0 0 千円			

05 前回受付番号

06 商号又は名称頭文字 ひらがな

(注)※印は記入しないでください。

07 従業員数

技術	50	人
事務	10	人
計	60	人

08 技術者・資格者数(申請者又は受任事務所関係分)

技術士	建築士				士整地	士調地	測量士	測量士補	不鑑定産	不鑑定産
	1級	構造	設備	2級						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
20					5		20	5		

09 建設コンサルタント登録部門(該当に〇印)

河川・港湾及び海岸・海洋部門	電力土木部	道路部	鉄道部	上下水道及び工業用水道部	下水道部	農業土木部	森林土木部	水産土木部	廃棄物部	造園部	都市計画及び地方計画部	地質部	土質及び基礎部	鋼構造及びコンクリート部	トンネル部	施工計画、施工設備及び概算部	建設環境部	機械部	電気電子部	
			〇	〇									〇	〇						

10 補償コンサルタント登録部門(該当に〇印)

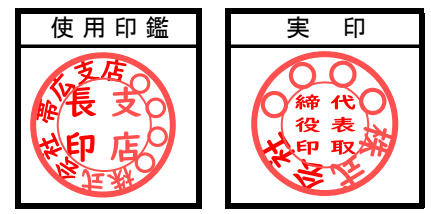
土地建物機械営業補償・特殊補償部	地価部	物件工部	事業補償部	事業損失部	事業損失部	事業損失部	事業損失部	事業損失部	事業損失部	事業損失部	事業損失部	事業損失部	事業損失部	事業損失部	事業損失部	事業損失部	事業損失部	事業損失部	事業損失部	事業損失部

11 計量証明事業者登録部門(該当に〇印)

長さに係る計量証明の事実	面積に係る計量証明の事実	体積に係る計量証明の事実	熱量に係る計量証明の事実	濃度に係る計量証明の事実	音圧レベルに係る計量証明の事実	振動加速度レベルに係る計量証明の事実
〇	〇					〇

12 直前決算等

決算期間	自	年	月	日	至	年	月	日
	0	4	0	4	0	4	0	1
	0	5	0	3	3	1		
資本金								
					1	0	0	0



13 消費税に関する申出 (課税業者) 免税業者

14 受付年月日 年 月 日 所属 職氏名